

## 地区センター整備計画について

1 設置時期 令和 5 年 4 月

平成 31 年 3 月に策定した公共施設マネジメント事業計画においては、「令和 4 年度に組織のみ地区センター化」としていましたが、早期に市民の利便性向上を図るため、地域包括支援センターの公民館への複合化（一部を除く）等を前倒して令和 4 年度に行い、令和 5 年 4 月に、組織の地区センター化に加えて、地区センターの 6 機能を整備することとしたものです（令和 4 年度に組織の地区センター化を行いません）。

2 設置場所 以下のとおり 9 か所

- |                  |          |
|------------------|----------|
| (1) 豊岡第一地区センター   | 現 扇町屋公民館 |
| (2) 豊岡第二地区センター   | 現 東町公民館  |
| (3) 豊岡第三地区センター   | 現 黒須公民館  |
| (4) 東金子地区センター    | 現 東金子公民館 |
| (5) 金子地区センター     | 現 金子公民館  |
| (6) 宮寺・二本木地区センター | 現 宮寺公民館  |
| (7) 藤沢第一地区センター   | 現 藤沢公民館  |
| (8) 藤沢第二地区センター   | 現 東藤沢公民館 |
| (9) 西武地区センター     | 現 西武公民館  |

現在、支所を併設している公民館を中心に地区センターを整備します。

以下の 4 公民館については、第 1 期公共施設マネジメント事業計画の最終年度である令和 10 年度まで地区センター分館として運用した後、原則として廃止します。

- |                |           |
|----------------|-----------|
| 豊岡第一地区センター分館   | 現 久保稻荷公民館 |
| 豊岡第三地区センター分館   | 現 高倉公民館   |
| 宮寺・二本木地区センター分館 | 現 二本木公民館  |
| 藤沢第一地区センター分館   | 現 藤の台公民館  |

3 設置目的

## (1) 市民サービスの維持・充実

利便性の向上を図り、地域コミュニティの拠点施設としての役割を果たします。

## (2) 地域づくりの推進

地域コミュニティの維持・発展・再構築を支援し、地域づくりを担う人材の育成に努めます。

## (3) 市民協働・市民参画の推進

市民と市との協働のまちづくりを進めるとともに、地域の課題を地域で解決していく体制づくりに努めます。

## 4 施設の位置づけ

- ・地区センター及び地区センター分館は、地方自治法第 244 条第 1 項に基づく公の施設とし、社会教育活動中心の利用としていた市民の利用範囲を広げ、施設利用を促進します。
- ・地区センターの設置に関する条例と「入間市公民館設置及び管理条例」を併存し、社会教育関係団体の活動を維持するなど、社会教育法に基づく公民館機能を維持します。

## 5 地区センターの開所日・時間

- ・月曜日～日曜日、午前 8 時 30 分～午後 10 時 00 分（祝日・年末年始を除く）
- ・職員による窓口対応は月曜日～土曜日、午前 8 時 30 分～午後 5 時 15 分です。ただし、本庁との調整が必要な各種行政手続きについては、土曜日は受付を行いません。

※ 地区センター分館の施設（会議室等）についても、月曜日～日曜日の午前 8 時 30 分～午後 10 時 00 分に利用できるものとします。

## 6 地区センターの機能の概要

- |                |                              |
|----------------|------------------------------|
| (1) 支所機能       | 諸証明の交付、各種行政手続き、本庁への取り次ぎ等     |
| (2) 公民館機能      | 地域における社会教育活動の推進、地域を担う人づくりの支援 |
| (3) 自治振興支援機能   | 自治会等、地域団体の支援、団体間の連携支援        |
| (4) 防災拠点機能     | 地域の防災体制強化、災害時の対応             |
| (5) 福祉総合相談窓口機能 | 福祉・保健の各種相談への対応、ICT による本庁との連携 |
| (6) 地域包括支援センター | 介護保険制度に関すること、高齢者を対象とした相談・支援  |

## 7 地区センターの組織

### (1) (仮称) 地域振興課

令和 4 年度に市民生活部（仮称）地域振興課を設置し、同課が地区センターを統括します。  
地区センター化に先んじて同課を設置し、地区センター整備に向けた準備を進めます。

## (2) 地区センター

それぞれのセンターにセンター長 1 名を配置するとともに、地域づくり担当及び住民事務担当を置き、地区センターが所掌する業務を処理します。職員数は、現在の公民館及び支所の職員数の合計を上限として配置します。また、分館には職員を配置せず、受託事業者により管理します。

### ・住民事務担当（リーダー1 名及び担当職員 3 名）

諸証明の発行や、各種行政手続き等、本庁との取り次ぎに関する業務や、福祉総合相談窓口の初期相談の対応を行います。

### ・地域づくり担当（リーダー1 名及び担当職員 2 名）

社会教育の推進や、自治振興支援等、地域コミュニティの支援に係る業務を行います。

## 8 地区センター整備に向けた具体的なスケジュール

令和 3 年 9 月議会	全員協議会報告
令和 3 年 9 月～10 月	関係団体への説明会、意見聴取
令和 4 年 3 月	地区センター整備計画策定
令和 4 年 4 月	市民生活部に（仮称）地域振興課を設置
令和 4 年 4 月～9 月	地域包括支援センター複合化工事（令和 4 年度当初予算）
令和 4 年 6 月議会	地区センター設置及び管理条例等関係条例上程
令和 4 年 10 月～3 月	地区センター整備に向けた準備